

■計画の目的

人口減少や少子高齢化などの影響を強く受け、県内では特に地方部において、地域公共交通の利用者が減少しています。また県全体として運転士不足が深刻化しており、地域公共交通のサービス水準を維持することが困難な状況にあります。

このような状況下においても、運転免許証等の自主返納の促進、高校生等の移動手段の確保、渋滞などの都市課題の解決といった社会的要請に応え、移動サービス水準の低下を防ぐためには、関係者が一体となって地域公共交通の維持・発展のための取組を一層推進する必要があります。

以上の背景を踏まえ、本県が目指す地域公共交通の将来像を描くとともに、その実現を目指す上での諸課題等を整理し、具体的な目標や施策等を示すものとして、「宮城県地域公共交通計画」を策定します。

■地域公共交通の課題

課題1:住民生活を支える広域的な地域公共交通の適切な維持・確保

今後、特に生産年齢人口や年少人口の減少が見込まれており、サービス水準を維持することが困難になる可能性がありますが、広域的な通勤・通学需要に今後も対応する必要があるため、適切なサービスへの見直しを図るなど、広域的な地域公共交通の維持・確保が必要です。

課題2:移動に制約を抱える高齢者の移動手段の確保

後期高齢者の人口は全ての地域で増加する見込みであり、運転免許証の自主返納の促進といった社会的要請に応えるため、高齢者の行動特性に適した移動手段の確保が必要です。

課題3:深刻な交通事業者的人材不足に対する早急な対応

本県において運転士不足によるサービスの見直しや縮小が相次いで発生しているため、ピーク時の移動需要の分散、ICT技術の活用、他分野連携による供給量の確保など、対策の検討が必要です。

課題4:地域公共交通の情報面でのシームレスな環境整備

観光客の多くが利用するGoogleマップなどの経路検索サービスについて、市町村が運行するコミュニティバス等においては、検索可能な自治体が28市町中7市町にとどまっていることから、情報面でもシームレスな環境整備を進めることができます。

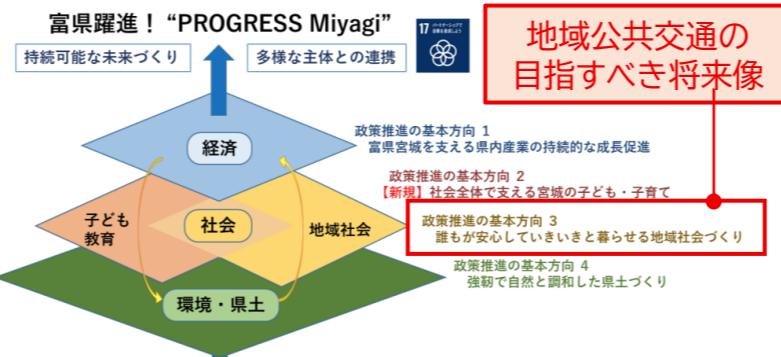
課題5:地域公共交通データの整備及び地域公共交通計画の策定を通じた政策立案・施策の推進

本県の地域公共交通のデータ整備等が遅れているため、行政、事業者、他分野間で問題意識の共有や連携が不十分になることが懸念されます。データの整備や計画の策定を通じて関係者が密に連携した政策立案や施策を推進することが必要です。

■目指すべき将来像

上位計画の「新・宮城の将来ビジョン」では、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”」を掲げ、それに基づき四つの政策推進の基本方向を示しています。

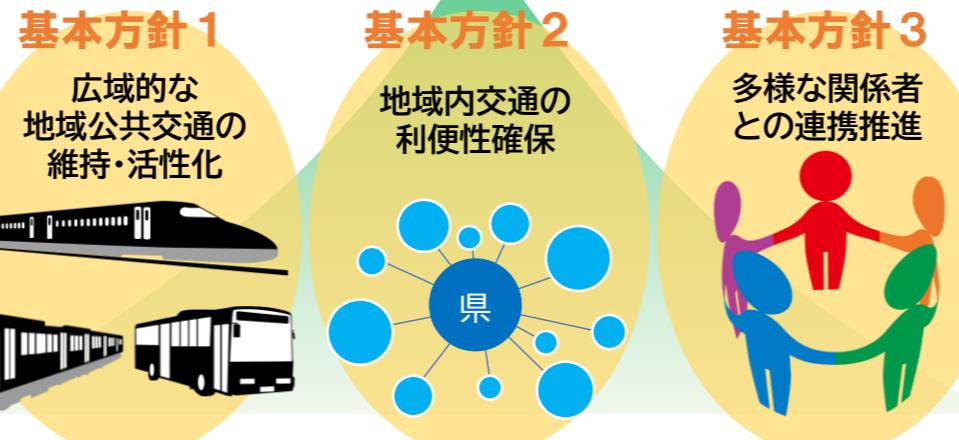
本計画では、このうち政策推進の基本方向3「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」を目指すべき将来像として設定します。



■将来像の実現に向けた基本的な方針

将来像

富県躍進！“PROGRESS Miyagi”
政策推進の基本方向3
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

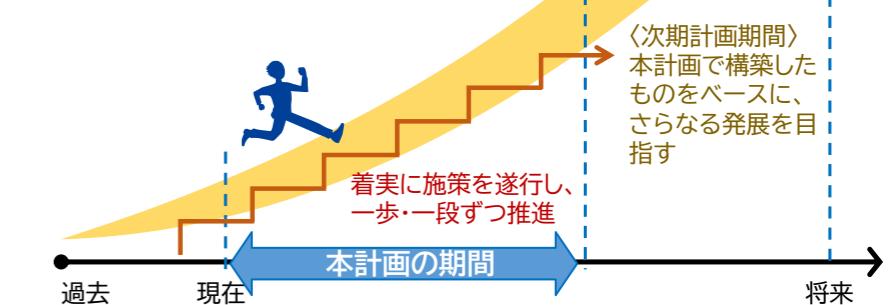


本計画では、鉄道・高速バス・路線バス（民営・市町村営）において、各路線のサービス水準を踏まえ、「主要幹線」「幹線」「特定目的線」の三つに分類し、それぞれの役割に応じたサービス水準の維持・確保を目指します。

	主要幹線	幹線	特定目的線
維持・確保のイメージ	(品質確保)	(機能確保)	
	原則として1時間に1往復以上の運行本数を確保し、利便性が高く幅広い目的で利用される路線	原則として1日に3往復以上の運行本数があり、利用ピークの異なる複数の目的で利用可能な路線	特定の目的に対応したダイヤが設定されており、当該目的に対する機能が確保されている路線

■計画の期間

本計画では、基本的な方針、計画の目標、施策、達成指標を示した上で、その実現に向け、令和8年度から令和14年度までの7年間に取り組むべき内容を定めます。



目指すべき将来像

富県躍進！
“PROGRESS Miyagi”
政策推進の基本方向3
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

■本計画の目標

目標1:地域公共交通の最適化

県をはじめ、国や市町村、交通事業者、地域住民などのステークホルダーが知恵を出し合い、地域の実情に即した、地域にとって望ましい地域公共交通の形への再編・見直しを進め、地域公共交通の最適化と持続性の向上を図ります。

指標①:地域間幹線系統の収支率	目標値:52.6% (現況値46.6%)
指標②:公共交通で接続する市町村組数	目標値:65組 (現況値:65組)
指標③:公共交通利用者数	目標値:280,130千人 (現況値:262,110千人)
指標④:地域公共交通計画の策定市町村数	目標値:100% (現況値:51.4%)

目標2:サービス提供体制の安定化

関係者が連携して人材確保・育成の基盤を整備とともに、分野横断的な連携による効率化や、関係者間の協議体制の構築を進め、地域公共交通サービスの提供体制の安定化を図ります。

指標①:バス事業者の運転士数	目標値:2,553人以上 (現況値2,597人)
----------------	-----------------------------

目標3:DX活用による交通サービスの効率化

地域公共交通に関わるさまざまなデータの作成・分析や、新技術の研究・導入を通じて、DXを推進し、それらを有効かつ柔軟にサービスに活用することで、地域公共交通サービスの効率化を図ります。

指標①:GTFSデータ整備市町村数	目標値:100% (現況値28.6%)
指標②:Googleマップ掲載事業者・市町村数	目標値:100% (現況値:40.0%)

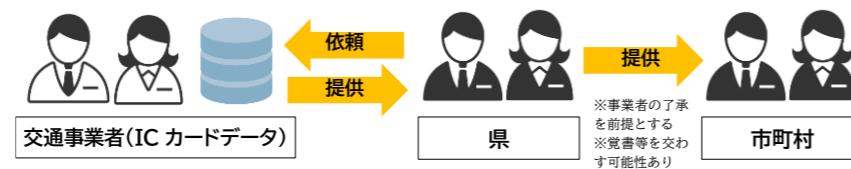
宮城県地域公共交通計画 概要版（令和8-14年度）

「目標1:地域公共交通の最適化」の実現に向けた施策・事業

●施策1:広域公共交通のマネジメント

事業1-1:ICカードデータの活用による分析・検証

- バス事業者が所有するICカードデータについて、県及び関係市町村が必要に応じて共有し、最新の情報や利用実績を関係者間で共有できるスキームを構築します。



事業1-2:広域公共交通の再編・見直し

- 路線バスや鉄道など、複数の市町村にまたがる広域的な公共交通について、特に課題の大きい路線に関して、データ分析・検証を踏まえ、関係者間で協議・調整の場を設け、課題解決に向けた具体的な方策の検討を進めます。

事業1-3:地域公共交通に対する財政支援

- 地域公共交通の維持・確保に向け、各種制度に基づく財政的な支援を行います。

項目	事業名
路線バス	・宮城県バス運行対策費補助金
第三セクター鉄道	・宮城県阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金 ・宮城県阿武隈急行線運行継続支援事業補助金
離島航路	・宮城県離島航路補助金

●施策2:地域内交通の再編支援

事業2-1:地域内交通に対する財政支援

- 市町村が運行する地域内交通（コミュニティバス、デマンド交通など）について、住民生活に必要な移動手段を維持・確保するため、運行に対する支援を行います。

事業2-2:地域公共交通計画の策定支援

- 市町村の求めに応じて、県が保有するデータを共有するとともに、計画策定に必要なデータ収集・分析の支援を行い、市町村の地域公共交通計画の策定を推進します。
- また、市町村が開催する法定協議会（地域公共交通会議等）へ参画し、広域自治体として、計画内容や施策の進め方に関する意見の提示及び助言を行います。

事業2-3:地域公共交通に関する勉強会・講習会の開催

- 地域公共交通に関する全国の先進事例や県内市町村の取組事例、新たな法制度や国の支援施策、新しい技術等に関する情報共有を図る場として、市町村や交通事業者を対象とした勉強会・講習会を開催します。

「目標2:サービス提供体制の安定化」の実現に向けた施策・事業

●施策3:地域公共交通に係る人材確保に向けた支援

事業3-1:運転士の採用活用の支援

- 交通事業者における人材不足の解消に向けて、県の事業（宮城県バス事業振興補助金）の活用に加え、バス・タクシー協会や各事業者、市町村と連携し、採用活動の支援を継続的に行います。

●施策4:地域公共交通と他分野の連携促進

事業4-1:他分野との連携促進等

- 限られたリソースの中で、効率的・効果的に移動手段を確保するため、他分野と情報共有・連携を図り、移動サービスの確保に向けた取組を展開します。
- また、連携した取組を円滑に推進するため、県庁内で部局横断的な検討体制（ワーキンググループ）を立ち上げ、定期的な情報交換を行いながら、課題等の共有と解決に向けた具体策の検討を行います。

事業4-2:隣県・市町村等との連携強化

- 圏域ごとに検討会を開催し、各地域が抱える地域公共交通の問題・課題を共有するとともに、各種データに基づく分析・検証を踏まえ、課題解決に向けた具体的な方策についての協議・検討を行います。

事業4-3:地域公共交通の利用促進

- 阿武隈急行線やローカル線の活性化に向けて、沿線市町が実施する各種イベントの開催などの利用促進の取組に対して助成を行います。
- 地域公共交通の利用促進に向けて、これまで県が行ってきたSNSを通じた利用促進キャンペーン「のって!みて!みやぎ～プラス!～」を継続的に実施します。



目標3:DX活用による効率化

●施策5:モビリティデータの整備推進

事業5-1:GTFSデータの作成支援

- 地域公共交通の現状分析や再編・見直し等の分析や、Googleマップなど各種経路検索サービスに掲載するために必要なGTFSデータについて、県内の交通事業者及び市町村が運行する各路線での作成・更新に向けた勉強会等の開催や、その他必要な支援を行います。

●施策6:先進技術の情報収集・共有

事業6-1:公共交通に係るDXの取組の情報収集・共有

- 交通事業者や市町村が既に取り組んでいる、ICT技術やAI技術を用いた効率化・最適化の事業について情報収集を行い、必要に応じて他の事業者や市町村への情報共有を図ることで、県内におけるDXの取組の水平展開を促進します。

中長期的な施策

●中長期的な施策:都市計画との連携

- 国では、都市政策によるコンパクト化と、交通政策によるネットワーク化の両輪となった「コンパクト・プラス・ネットワーク」の重要性を示しており、県内でも、「立地適正化計画」と「地域公共交通計画」を併せて策定する市町村が複数見られます。
- 県としては、「地域公共交通計画」の策定を促進するとともに、「立地適正化計画」の策定も促進し、県全体での「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進を目指します。

●自動運転技術の社会実装

- 市町村や交通事業者と連携しながら、自動運転技術の社会実装に向けた検討を進めます。
 - 県内では既に自動運転技術の社会実験を進めている自治体もあることから、先行自治体との連携や情報共有を行いながら、検討を進めます。
- ※社会実装に向けては、道路や周辺設備などのインフラ整備や、沿線地域住民の理解を得ることなども必要であり、十分な時間をかけて協議・調整を行うことが重要です。そのため、計画期間に捉われず、長期的な施策として取り組みます。